Ⅰ　調査概要

１．調査の概要

１－１　調査の目的

この調査は、県民の男女共同参画に対する意識を把握し、来年度予定している和歌山県男女共同参画基本計画の改定に当たっての基礎資料とすることを目的に実施した。

１－２　調査の方法

（１）調査対象
和歌山県内在住の 20 歳以上の男女各 1,500 人（令和 2 年 4 月 1 日現在）

（２）調査期間
令和 2 年 8 月 18 日（火）～9 月 4 日（金）

（３）調査方法
郵送による調査票の配付・回収

１－３　有効回答率

今回の調査は、3,000 人を対象に調査票を郵送した。回答のあった 1,402 件のうち、「拒否（白紙回答を含む。）」などの無効票は 3 件となり、有効回答率は 46.6%となった。

発送数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
3,000	1,402	3	1,399	46.6%

※参考（前回の回収結果）

発送数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
3,000	1,021	0	1,021	34.0%

２．調査の内容

調査項目	質問項目
１.回答者の属性	性別、年齢、家族構成、結婚の有無、夫婦の職業の有無、子供の有無、一番下の子供の年齢、職業、最終学歴、居住地域
２.男女平等意識	男女の地位の平等感 男女の決められた役割分担についての考え 男女の役割等についての考え
３.家庭生活	平日、休日別の生活時間 自分の理想より短い生活時間 男性が家事、育児、介護に積極的に参加するために必要なこと 家庭での介護の担い手
４.子育てや子供の教育	理想の子供の人数、実際の子供の人数 子供の減少の理由についての考え 子育てについての考え 男女平等教育をすすめるために、学校に期待すること
５.就労	女性の理想の生き方・実際の生き方 働く場で男女が平等でないと思うこと 女性が継続的に就労するために必要だと思うこと 管理職以上に昇進することへのイメージ 退職した女性が再就職するために必要なこと 就労意向の有無・希望する就労形態 男性が育児休業・介護休業・時短勤務を取得することについて
６.社会活動、地域活動	現在参加している社会活動、地域活動 社会活動、地域活動を行う上で、問題になると思うこと 防災・災害対策で女性に配慮する必要があること
７.人権、ＤＶ （配偶者等からの暴力）	暴力と思う行為 配偶者や恋人からの暴力の経験 実際の相談先 相談しなかった理由 実際に求める支援 配偶者や恋人からの暴力についての相談窓口として知っているもの セクシュアル・ハラスメントだと思うこと メディアにおける性や暴力表現についての考え 性犯罪や配偶者からの暴力をなくすために必要なこと
８.男女共同参画施策	男女共同参画の言葉についての認知度 女性が増える方が良い役職・公職 男女共同参画を推進するために力を入れるべきこと

３．報告書における表及び図の見方

（１）図表の中で「N」とは、集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）を表している。比率は原則、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数に対する百分比（%）で表している。(例外は図表外に注意書きで記載)

（２）百分比（%）は、原則として小数点第２位を四捨五入し小数点第１位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。また、回答の百分比（%）は、その質問の回答者数（N［Number of case の略］）を基数として算出しているため、複数回答の設問は百分率の合計が 100.0%を超える場合がある。

（３）百分比（%）どうしの比較における差は、原則として「…ポイント」という表現とした。

（４）グラフのスペースの都合上、0%を表示していない場合がある。

（５）本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合がある。

（６）調査結果にある全国調査比率の全国調査とは、令和元年９月に内閣府によって行われた「男女共同参画社会に関する世論調査」のことを指す。同様に前回調査比較の前回調査とは、平成 27 年 6～7 月にかけて和歌山県が実施した「男女共同参画に関する県民意識調査」、前々回調査とは、平成 22 年 7～8 月にかけて和歌山県が実施した「男女共同参画に関する県民意識調査」のことを指す。

（７）調査結果の考察文中にある二重括弧（『・・・』）は２つの選択肢を統合したことを表す。
(例：「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」→『肯定的意見』)

（８）性年代別、結婚の有無別、職業別、最終学歴別、居住地域別分析の図表では、それぞれ性別不詳、結婚の有無不詳、職業不詳、最終学歴不詳、居住地域不詳の方がいるため、「回答者の属性」の数値と異なる場合がある。